

ICAP レビュー: 要約

ICAP レビュー2. 飲酒の状況：パターン、介入、パートナーシップ

Gerry Stimson

2006年11月

要約: アルコール政策を選択する際、社会は、国と個人の責任分担の適切なバランスを考慮に入れながら、どのような行動を奨励し、どのような行動を抑制するか決定する必要がある。このICAPレビューでは、世界各地で異なる飲酒文化を各々尊重し、異なる地域社会、国、地方で求められるそれぞれ異なるニーズに応じる、新鮮なアプローチを提案している。まもなく予定されている「状況による飲酒：パターン、介入、パートナーシップ *Drinking in Context: Patterns, Interventions, and Partnerships*」の発行に備え、この中で述べる三つの主要なテーマの概略を述べている。つまり、飲酒のパターンという概念が飲酒行動を説明するために、または社会における善悪両面の結果を予想するために最適であるとしている。また、焦点を絞った介入が、飲酒の利点を最大化し、害を最小化する鍵になることとしている。また、各社会が必要とする複雑な方策を進めるには、複数のステークホルダーによるパートナーシップが優れた機会を提供する、としている。飲酒が許されている国におけるアルコール政策の最も広い意味での目的は、適切、現実的、持続可能なアプローチを確立することであり、それが、アルコール関係の害を減らし、より安全な飲酒行動を促進し、個人にとっても社会にとっても、アルコール消費のよい面を強化する助けとなる。

ICAP レビュー1. アルコール飲料の入手可能性の規制

Lucia Antalova と Marjana Martinic

2005年9月

要約: 多くの政府は物理的および経済的にアルコールへの入手可能性、アクセスを様々な方策で制限している。このICAPレビューでは、前者のアルコールの入手可能時間帯、頻度、場所を制限する政策ソリューションに焦点を当てる。政策として、アルコールの入手可能性を統制する理屈は比較的単純である。アルコールへのアクセスをより難しくすることで消費が減りそれに伴い、問題件数も減るという理屈である。公衆衛生の面から見ると、アルコール消費量を減らすことは、社会的あるいは健康上の様々な問題を防ぎアルコールにまつわる社会的負担を軽減する手段となる。入手可能性の制限について、初歩的概観と、幾つかの国における国営の独占企業、政策協調、販売時間についてのケーススタディを提供する。こういった方策がいかに実施されたかの実績に基づき、幾つかの結論が導き出せる。総論として、アルコール政策関係で実施される方策が効果を発揮するには、法律などの執行、飲酒パターンとその結果についての一般市民の教育、適切な予防の実施、より広い地域社会の関与が必要である。真空地帯に存在する方策はない。アルコールの入手可能性についての問題への取り組みも例外ではない。